



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年4月30日

上場会社名 グローバルセキュリティエキスパート株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4417 URL https://www.gsx.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青柳 史郎
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 原 伸一 TEL 03-3578-9001
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	11,022	25.2	2,238	38.6	2,222	42.2	1,486	47.2
2025年3月期	8,801	—	1,615	—	1,562	—	1,010	—

(注) 包括利益 2026年3月期 1,673百万円 (36.3%) 2025年3月期 1,228百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	98.85	98.78	39.8	24.6	20.3
2025年3月期	67.24	67.03	32.8	19.2	18.3

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 △1百万円 2025年3月期 △34百万円

(注) 当社は、2025年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	9,959	4,401	44.2	292.40
2025年3月期	8,141	3,078	37.8	205.08

(参考) 自己資本 2026年3月期 4,401百万円 2025年3月期 3,078百万円

(注) 当社は、2025年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	1,134	△151	△725	1,637
2025年3月期	1,018	△411	△457	1,379

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	20.85	—	20.86	41.71	315	31.0	10.2
2026年3月期	—	16.36	—	18.24	34.60	525	35.0	13.9
2027年3月期(予想)	—	24.55	—	24.56	49.11		37.0	

(注) 1. 当社は、2025年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

2. 配当金総額には、「株式給付信託（J-ESOP）」に残存する自社の株式に対する配当金が含まれております。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,778	25.0	2,939	31.3	2,973	33.8	1,998	34.4	132.74

（注）当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社（社名）ー 除外 ー社（社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期	15,309,600株	2025年3月期	15,289,200株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2026年3月期	257,612株	2025年3月期	276,006株
----------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数

2026年3月期	15,039,818株	2025年3月期	15,022,172株
----------	-------------	----------	-------------

（注）1. 当社は、2025年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が各行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

2. 当社は、「株式給付信託（J-ESOP）」を導入しており、期末自己株式数には当該信託に残存する自社の株式を含めております（2026年3月期 129,252株、2025年3月期 130,640株）。また、当該信託に残存する自社の株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2026年3月期 129,753株、2025年3月期 131,166株）。

（参考）個別業績の概要

2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	8,744	21.8	1,964	35.6	1,968	36.5	1,331	36.5
2025年3月期	7,178	2.5	1,448	30.2	1,441	30.5	975	24.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	88.52	88.45
2025年3月期	64.91	64.70

（注）当社は、2025年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	9,584	4,194	43.8	278.65
2025年3月期	7,959	3,030	38.1	201.86

（参考）自己資本 2026年3月期 4,194百万円 2025年3月期 3,030百万円

（注）当社は、2025年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は、T D n e t で同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報の注記)	12
(重要な後発事象の注記)	13

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社が判断したものであります。

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるサイバーセキュリティ業界を取り巻く環境は、サイバー脅威の高度化・巧妙化を背景に、AIを利用したサイバー攻撃や、電力・物流・通信・金融・医療等の重要インフラが標的になるケースが増加する一方で、サイバーセキュリティ製品・サービスは海外製が優勢である実態や、セキュリティ人材が依然として不足していることなど、わが国におけるサイバーセキュリティの課題は山積しております。この状況を受け、政府では、サイバーセキュリティ産業振興戦略の公開や、能動的サイバー防御に関する法律を成立させるなど、日本社会全体のセキュリティレベル向上に向けた動きを強めております。

民間企業においても、DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進や、ビジネスへのAI導入の気運が高まるとともに、内在するセキュリティリスクは増大の一途をたどっております。加えて、国を挙げてのサイバーセキュリティ強化の潮流や、サプライチェーンリスクの対策要請などが追い風となり、相対的にサイバーセキュリティ対策が遅れている準大手・中堅・中小企業においても、その対策は必須かつ急務となっております。

一方で、自社に専門人材を置きたいという企業の需要に対しては、セキュリティ人材の不足や社内育成の難しさから、人材の供給が追い付いていないのが現状です。

また、業務、製品・サービスのデジタル化・AI化が進展する中で、企業活動のあらゆる場面で「プラス・セキュリティ」※の必要性が高まっていることから、サイバーセキュリティ教育のニーズは飛躍的に向上しております。

※「プラス・セキュリティ」とは

自らの業務遂行にあたってセキュリティを意識し、必要かつ十分なセキュリティ対策を実現できる能力を身につけること、あるいは身につけている状態のこと。（出典：経済産業省「サイバーセキュリティ体制構築・人材確保の手引き」）

このような環境のなか、当社は、準大手・中堅・中小企業の旺盛なセキュリティ対策ニーズを捉え、企業規模に適したセキュリティサービスを提供すること、また、広くITに関わる人材を対象にセキュリティ教育サービスを提供すること、さらに、セキュリティ人材を確保したいという企業のニーズを捉え、専門人材を提供することで、業績を拡大しております。

当連結会計年度においては、すべてのサービスが伸長し、売上高は11,022,080千円（前期比25.2%増）となりました。従業員数増加に伴う人件費の増加等がありながらも、大幅な増収効果により、営業利益は2,238,051千円（前期比38.6%増）となりました。持分法適用関連会社の業績は上昇傾向にあるものの利益貢献までには至らず、営業外費用に持分法による投資損失を計上したこと等から、経常利益は2,222,786千円（前期比42.2%増）、非上場株式の評価見直しによる投資有価証券評価損の計上や、持分法適用関連会社における新株発行等ともなう持分変動損失の計上等から、親会社株主に帰属する当期純利益は1,486,742千円（前期比47.2%増）となり、売上高、利益ともに過去最高額を更新しました。

なお、当社はサイバーセキュリティ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における資産合計は9,959,520千円となり、前連結会計年度に比べ1,818,362千円増加いたしました。その主な内容は、売掛金及び契約資産の増加599,961千円、前払費用の増加649,286千円、投資有価証券の増加361,132千円等によるものであります。

（負債）

当連結会計年度末における負債合計は5,558,281千円となり、前連結会計年度に比べ496,034千円増加いたしました。その主な内容は、長期借入金の減少217,250千円等があったものの、契約負債の増加528,943千円、買掛金の増加81,794千円、未払消費税等の増加61,605千円等によるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は4,401,238千円となり、前連結会計年度に比べ1,322,327千円増加いたしました。その主な内容は、利益剰余金の増加1,080,505千円、その他有価証券評価差額金の増加187,012千円等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ257,638千円増加し1,637,175千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は1,134,568千円(前連結会計年度は1,018,887千円の増加)となりました。この主な要因としては、売上債権及び契約資産の増加額が599,961千円、前払費用の増加額が669,738千円、法人税等の支払額が733,258千円となった一方、税金等調整前当期純利益が2,210,431千円となったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は151,230千円(前連結会計年度は411,367千円の支出)となりました。この主な要因としては、無形固定資産の取得による支出44,643千円、投資有価証券の取得による支出101,300千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は725,700千円(前連結会計年度は457,415千円の支出)となりました。この主な要因としては、配当金の支払額406,178千円、長期借入金の返済による支出219,624千円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、準大手・中堅・中小企業におけるセキュリティ対策ニーズ、IT企業・S I e rにおけるセキュリティ教育ニーズ、セキュリティ人材を確保したいという企業のニーズは引き続き旺盛であると予想しております。売上高の拡大を継続しながら、利益率の向上を重視する基本方針のもと、翌連結会計年度(2027年3月期)の業績見通しにつきましては、売上高13,778,000千円、営業利益2,939,000千円、経常利益2,973,000千円、当期純利益1,998,000千円を予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

連結財務諸表は、会社法上の分配可能額の計算や法人税法上の課税所得の計算においても利用されることを鑑み、当社グループは会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,385,388	1,644,312
売掛金及び契約資産	2,149,724	2,749,685
商品	9,754	14,069
前払費用	1,247,488	1,896,774
その他	7,064	39,697
流動資産合計	4,799,420	6,344,540
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	183,774	184,674
減価償却累計額	△9,495	△23,701
建物附属設備（純額）	174,279	160,973
工具、器具及び備品	128,911	132,574
減価償却累計額	△28,106	△43,743
工具、器具及び備品（純額）	100,804	88,830
リース資産	3,037	3,037
減価償却累計額	△1,265	△2,278
リース資産（純額）	1,771	759
有形固定資産合計	276,855	250,563
無形固定資産		
のれん	67,645	54,116
その他	30,573	60,652
無形固定資産合計	98,219	114,768
投資その他の資産		
投資有価証券	764,371	1,125,504
関係会社株式	1,992,608	1,965,542
繰延税金資産	67,631	18,855
その他	142,851	140,544
貸倒引当金	△800	△800
投資その他の資産合計	2,966,662	3,249,648
固定資産合計	3,341,737	3,614,979
資産合計	8,141,157	9,959,520

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	430,565	512,359
短期借入金	400,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	219,624	217,250
リース債務	1,113	835
未払金	64,608	70,043
未払費用	78,311	71,259
未払法人税等	449,100	482,735
契約負債	1,609,965	2,138,909
賞与引当金	211,956	242,931
役員賞与引当金	24,707	33,613
株主優待引当金	4,122	7,165
未払消費税等	123,184	184,789
その他	13,558	18,681
流動負債合計	3,630,817	4,280,572
固定負債		
長期借入金	1,308,365	1,091,115
リース債務	835	—
株式給付引当金	122,228	170,608
繰延税金負債	—	15,985
固定負債合計	1,431,428	1,277,709
負債合計	5,062,246	5,558,281
純資産の部		
株主資本		
資本金	545,921	546,553
資本剰余金	642,095	656,506
利益剰余金	2,322,124	3,402,630
自己株式	△653,019	△613,252
株主資本合計	2,857,122	3,992,438
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	221,788	408,800
その他の包括利益累計額合計	221,788	408,800
純資産合計	3,078,911	4,401,238
負債純資産合計	8,141,157	9,959,520

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)	当連結会計年度 (自2025年4月1日 至2026年3月31日)
売上高	8,801,647	11,022,080
売上原価	5,735,244	7,026,938
売上総利益	3,066,403	3,995,141
販売費及び一般管理費	1,451,369	1,757,090
営業利益	1,615,034	2,238,051
営業外収益		
受取利息	511	2,572
受取配当金	—	5,536
補助金収入	4,140	4,968
助成金収入	3,696	1,623
その他	431	457
営業外収益合計	8,778	15,158
営業外費用		
支払利息	16,912	19,296
為替差損	3,366	3,306
持分法による投資損失	34,768	1,727
投資事業組合運用損	5,552	5,945
その他	232	146
営業外費用合計	60,832	30,423
経常利益	1,562,981	2,222,786
特別損失		
投資有価証券評価損	—	2,000
持分変動損失	22,892	10,354
特別損失合計	22,892	12,354
税金等調整前当期純利益	1,540,088	2,210,431
法人税、住民税及び事業税	573,632	743,527
法人税等調整額	△43,621	△19,838
法人税等合計	530,010	723,688
当期純利益	1,010,077	1,486,742
親会社株主に帰属する当期純利益	1,010,077	1,486,742

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)	当連結会計年度 (自2025年4月1日 至2026年3月31日)
当期純利益	1,010,077	1,486,742
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	218,704	183,800
持分法適用会社に対する持分相当額	△580	3,212
その他の包括利益合計	218,124	187,012
包括利益	1,228,202	1,673,754
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,228,202	1,673,754
非支配株主に係る包括利益	—	—

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	544,999	630,676	1,655,127	△400,840	2,429,962
当期変動額					
新株の発行	922	922			1,845
剰余金の配当			△356,961		△356,961
持分法の適用範囲の変動			13,880		13,880
親会社株主に帰属する当期純利益			1,010,077		1,010,077
自己株式の取得				△281,604	△281,604
自己株式の処分		10,497		26,979	37,476
株式給付信託による自己株式の処分				2,445	2,445
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	922	11,419	666,997	△252,179	427,160
当期末残高	545,921	642,095	2,322,124	△653,019	2,857,122

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,663	3,663	2,433,625
当期変動額			
新株の発行			1,845
剰余金の配当			△356,961
持分法の適用範囲の変動			13,880
親会社株主に帰属する当期純利益			1,010,077
自己株式の取得			△281,604
自己株式の処分			37,476
株式給付信託による自己株式の処分			2,445
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	218,124	218,124	218,124
当期変動額合計	218,124	218,124	645,285
当期末残高	221,788	221,788	3,078,911

当連結会計年度(自2025年4月1日 至2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	545,921	642,095	2,322,124	△653,019	2,857,122
当期変動額					
新株の発行	631	631			1,262
剰余金の配当			△406,236		△406,236
持分法の適用範囲の変動					
親会社株主に帰属する当期純利益			1,486,742		1,486,742
自己株式の取得				△46	△46
自己株式の処分		13,779		36,157	49,936
株式給付信託による自己株式の処分				3,657	3,657
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	631	14,410	1,080,505	39,767	1,135,315
当期末残高	546,553	656,506	3,402,630	△613,252	3,992,438

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	221,788	221,788	3,078,911
当期変動額			
新株の発行			1,262
剰余金の配当			△406,236
持分法の適用範囲の変動			
親会社株主に帰属する当期純利益			1,486,742
自己株式の取得			△46
自己株式の処分			49,936
株式給付信託による自己株式の処分			3,657
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	187,012	187,012	187,012
当期変動額合計	187,012	187,012	1,322,327
当期末残高	408,800	408,800	4,401,238

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)	当連結会計年度 (自2025年4月1日 至2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,540,088	2,210,431
減価償却費	63,267	47,596
のれん償却額	13,529	13,529
受取利息及び受取配当金	△511	△8,109
支払利息	16,912	19,296
持分法による投資損益（△は益）	34,768	1,727
持分変動損益（△は益）	22,892	10,354
投資有価証券評価損益（△は益）	—	2,000
投資事業組合運用損益（△は益）	5,552	5,945
株式報酬費用	32,007	39,989
賞与引当金の増減額（△は減少）	34,401	30,974
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	1,392	8,906
株式給付引当金の増減額（△は減少）	41,740	52,348
株主優待引当金の増減額（△は減少）	4,122	3,043
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	△662,928	△599,961
棚卸資産の増減額（△は増加）	710	△4,315
前払費用の増減額（△は増加）	△288,515	△669,738
その他の資産の増減額（△は増加）	18,937	△7,873
仕入債務の増減額（△は減少）	75,786	81,794
契約負債の増減額（△は減少）	379,518	528,943
その他の負債の増減額（△は減少）	△13,824	86,968
その他	10,456	△5
小計	1,330,303	1,853,845
利息及び配当金の受取額	10,619	26,305
利息の支払額	△16,912	△19,296
法人税等の支払額	△312,960	△733,258
その他	7,836	6,973
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,018,887	1,134,568
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△279,387	△4,920
無形固定資産の取得による支出	△2,224	△44,643
投資有価証券の取得による支出	△90,000	△101,300
敷金及び保証金の差入による支出	△56,888	△365
敷金の回収による収入	38,473	—
その他	△21,340	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△411,367	△151,230
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	400,000	△100,000
長期借入金の返済による支出	△219,624	△219,624
リース債務の返済による支出	△1,113	△1,113
株式の発行による収入	1,845	1,262
自己株式の取得による支出	△281,604	△46
配当金の支払額	△356,918	△406,178
財務活動によるキャッシュ・フロー	△457,415	△725,700
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	150,104	257,638
現金及び現金同等物の期首残高	1,229,432	1,379,536
現金及び現金同等物の期末残高	1,379,536	1,637,175

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、サイバーセキュリティ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)	当連結会計年度 (自2025年4月1日 至2026年3月31日)
1株当たり純資産額	205.08円	292.40円
1株当たり当期純利益	67.24円	98.85円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	67.03円	98.78円

(注) 1. 当社は、2025年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 当社は、「株式給付信託(J-ESOP)」を導入しており、期末自己株式数には当該信託に残存する自社の株式を含めております(前連結会計年度130,640株、当連結会計年度129,252株)。また、当該信託に残存する自社の株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております(前連結会計年度131,166株、当連結会計年度129,753株)。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,078,911	4,401,238
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,078,911	4,401,238
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	15,013,194	15,051,988

(注) 当社は、2025年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数を算定しております。

4. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)	当連結会計年度 (自2025年4月1日 至2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	1,010,077	1,486,742
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	1,010,077	1,486,742
期中平均株式数（株）	15,022,172	15,039,818
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	47,947	11,038
（うち新株予約権（株））	(47,947)	(11,038)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（注）当社は、2025年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、普通株式の期中平均株式数及び潜在株式の普通株式増加数を算定しております。

（重要な後発事象の注記）

該当事項はありません。